

平成18年度

小金井市の

バランスシート・行政コスト計算書

○ 目次

・ バランスシートとは	2
・ 平成18年度バランスシート	4
・ 平成18年度市民一人当たりのバランスシート	5
・ 有形固定資産明細表	6
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 土地明細表	7
・ 平成18年度行政コスト計算書	8
・ 平成18年度キャッシュフロー計算書	9
・ 平成18年度市全体のバランスシート	10
・ 平成18年度市連結バランスシート	11

○バランスシートとは

バランスシートは、市にどのくらいの建物や土地など資産があり、地方債など負債がどのくらいあるかなどの情報を明らかにすることにより、市の財政状況を別の視点から説明する財務情報です。

年度末における財政状況を表示した会計報告書で、資産の部（これからの世代に残る資産）、負債の部（これからの世代が負担する金額）、および正味資産の部（今までの世代が負担した金額）から構成され、「資産＝負債＋正味資産」というバランスのとれた表となります。

作成方法は、平成12年3月及び平成13年3月に総務省（旧自治省）が公表した作成基準により作成しました。（総務省統一基準（対象：普通会計、基礎数値：地方財政状況調査データ等））

○市全体のバランスシートとは

バランスシートは普通会計を対象に作成してきましたが、市では、普通会計のほかにも下水道事業、国民健康保険事業など市民に密着した様々な事業を行っています。

こうした事業については、それぞれ別々に決算を行っていますが、市民からすればどの事業も市が行っていることに変わりはありません。そこで、対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業を含めた市全体のバランスシートを作成しました。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

○市連結バランスシートとは

地方公共団体は、地方三公社（地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社）や第三セクター等と密接な関係を持っております。

連結バランスシートについては、現段階で総務省から明確な作成基準は示されておりませんが、市全体のバランスシートに地方自治法第221条第3項に該当する団体（地方三公社及び地方公共団体が資本金等1／2以上を出資している法人等）を含めた、連結バランスシートを作成しました。

（連結範囲：小金井市土地開発公社、（財）小金井市体育協会）

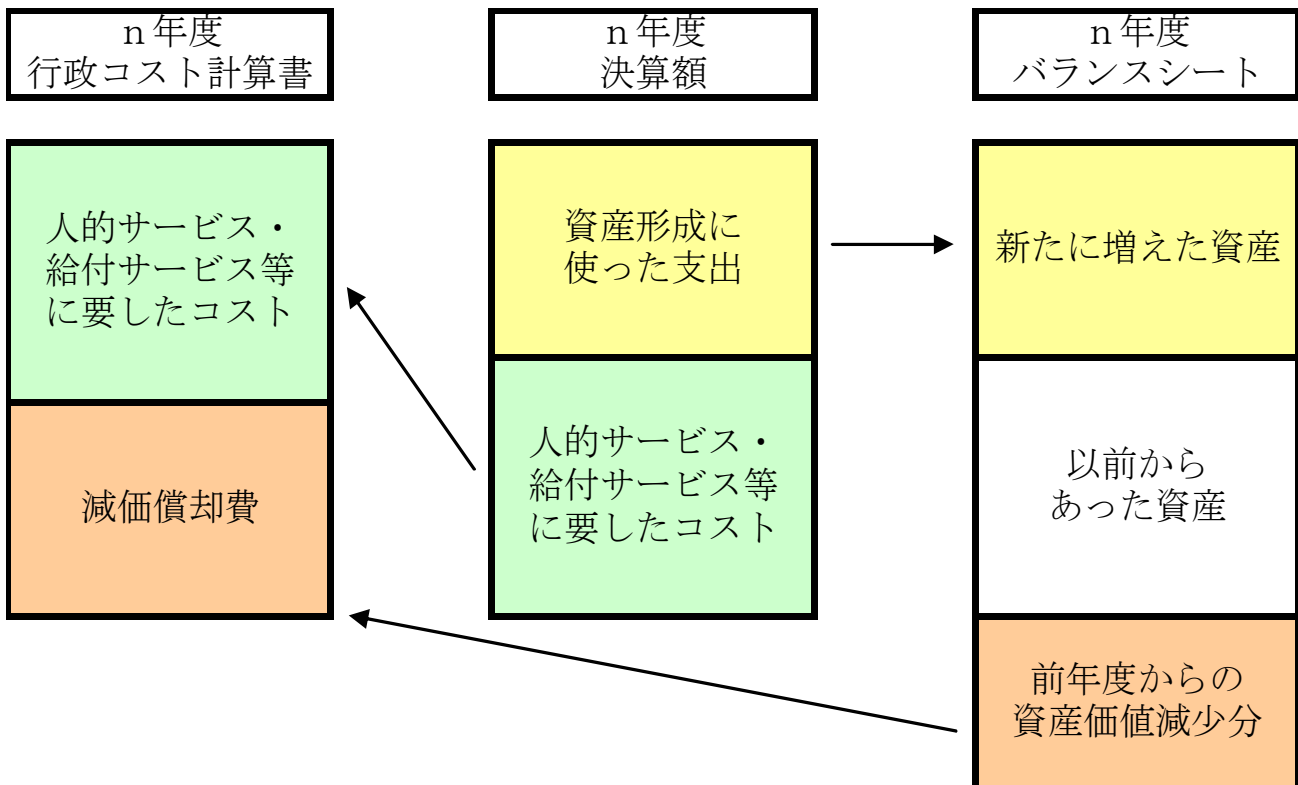
○行政コスト計算書とは

バランスシートは、市の資産、負債等の状況を明らかにするものでした。一方、市の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、資産形成につながらないコスト面に着目して、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握するものです。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

○各財務諸表の関係



○キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフロー計算書とは、一会計年度における資金の増加又は減少の状況を表示したものです。「行政活動」「投資活動」及び「財務活動」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達、用途等を明確にすることができ、行政活動を資金の流れから見ることができます。

作成方法は、総務省統一基準には記述されていませんが、基本的な考え方は「歳入歳出決算書」と同様です。

平成18年度 小金井市バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

○有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

○投資等

現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

○流動資産

預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成18年度末(平成19年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <u>12,479,036</u></p> <p>(2)民生費 <u>4,719,717</u></p> <p>(3)衛生費 <u>3,097,296</u></p> <p>(4)労働費 <u>88</u></p> <p>(5)農林水産業費 <u>30,463</u></p> <p>(6)商工費 <u>26,885</u></p> <p>(7)土木費 <u>30,876,567</u></p> <p>(8)消防費 <u>310,263</u></p> <p>(9)教育費 <u>24,299,502</u></p> <p>(10)その他 <u>574,509</u></p> <p>計 <u>76,414,326</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>50,235,153</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>76,414,326</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <u>1,056,317</u></p> <p>(2)貸付金 <u>8,000</u></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <u>3,191,437</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <u>65</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <u>3,191,502</u></p> <p>(4)退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>投資等合計 <u>4,255,819</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <u>1,525,399</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <u>1,812,999</u></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <u>3,338,398</u></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <u>668,283</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <u>18,193</u></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <u>686,476</u></p> <p>流動資産合計 <u>4,024,874</u></p> <p>資産合計 <u>84,695,019</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <u>25,295,375</u></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 <u>1,957,867</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <u>1,957,867</u></p> <p>(3)退職給与引当金 <u>7,644,402</u></p> <p>固定負債合計 <u>34,897,644</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)地方債翌年度償還予定額 <u>2,281,637</u></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>2,281,637</u></p> <p>負債合計 <u>37,179,281</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>5,396,580</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>11,749,300</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>30,369,858</u></p> <p>正味資産合計 <u>47,515,738</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>84,695,019</u></p>

○固定負債

固定負債	平成20年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PFI等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

○流動負債

地方債翌年度償還予定額	平成19年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

○正味資産

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの <u>5,789,733</u> 千円
	②債務保証及び損失補償に係るもの <u>11,763,646</u> 千円
	③利子補給等に係るもの <u>167,000</u> 千円
※投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。 <u>700,000</u> 千円

○債務負担行為に関する情報

翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。負債の部に計上している債務負担行為の金額を含んでいます。

平成18年度 市民一人当たりのバランスシート

(平成19年3月31日現在)

人口(H19.3.31現在) 109,721 人

(単位:円)

○有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

○投資等

現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

○流動資産

預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成18年度末(平成19年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	113,734	(1)地方債	230,543
(2)民生費	43,015	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	28,229	① 物件の購入等	17,844
(4)労働費	1	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	278	債務負担行為計	17,844
(6)商工費	245	(3)退職給与引当金	69,671
(7)土木費	281,410	固定負債合計	318,058
(8)消防費	2,828	2. 流動負債	
(9)教育費	221,466	(1)地方債翌年度償還予定額	20,795
(10)その他	5,236	(2)翌年度繰上充用金	0
計	696,442	流動負債合計	20,795
(うち土地)	457,844)	負債合計	338,853
有形固定資産合計	696,442		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	9,627		
(2)貸付金	73		
(3)基金			
① 特定目的基金	29,087		
② 土地開発基金	1		
③ 定額運用基金	0		
基金計	29,088		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	38,788		
3. 流動資産			
(1)現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	13,902	1. 国庫支出金	49,185
② 減債基金	0	2. 都道府県支出金	107,083
③ 歳計現金	16,524	3. 一般財源等	276,792
現金・預金計	30,426	正味資産合計	433,060
(2)未収金		負債・正味資産合計	771,913
① 地方税	6,091		
② その他	166		
未収金計	6,257		
流動資産合計	36,683		
資産合計	771,913		

○固定負債

固定負債	平成20年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PFI等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

○流動負債

地方債翌年度償還予定額	平成19年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

○正味資産

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	52,768	円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	107,214	円
	③利子補給等に係るもの	1,522	円
※投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。	6,380	円

○債務負担行為に関する情報

翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。負債の部に計上している債務負担行為の金額を含んでいます。

有形固定資産明細表(平成18年度:平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	13,671,136	1,192,100	12,479,036
庁舎等	11,274,884	361,459	10,913,425
その他	2,396,252	830,641	1,565,611
民生費	7,247,986	2,528,269	4,719,717
保育所	1,482,806	695,188	787,618
その他	5,765,180	1,833,081	3,932,099
衛生費	4,426,812	1,329,516	3,097,296
清掃費	3,706,990	1,167,223	2,539,767
ごみ処理	3,223,667	1,092,793	2,130,874
し尿処理	90,072	51,146	38,926
その他	393,251	23,284	369,967
環境衛生費	49,624	29,927	19,697
その他	670,198	132,366	537,832
労働費	180	92	88
農林水産業費	87,538	57,075	30,463
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	87,538	57,075	30,463
商工費	116,589	89,704	26,885
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	116,589	89,704	26,885
土木費	42,409,238	11,532,671	30,876,567
道路	21,298,733	9,254,119	12,044,614
橋りょう	15,894	8,144	7,750
河川	179,845	72,830	107,015
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	20,269,166	1,883,289	18,385,877
街路	4,299,389	167,259	4,132,130
都市下水路	0	0	0
区画整理	9,589,911	598,566	8,991,345
公園	5,956,540	1,016,602	4,939,938
その他	423,326	100,862	322,464
住宅	399,083	188,834	210,249
空港	0	0	0
その他	246,517	125,455	121,062
消防費	1,093,968	783,705	310,263
庁舎	0	0	0
その他	1,093,968	783,705	310,263
教育費	35,193,442	10,893,940	24,299,502
小学校	13,476,005	4,523,818	8,952,187
中学校	10,762,325	3,497,926	7,264,399
高等学校	0	0	0
幼稚園	67,360	0	67,360
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	6,220,956	1,206,689	5,014,267
その他	4,666,796	1,665,507	3,001,289
その他	822,172	247,663	574,509
合計	105,069,061	28,654,735	76,414,326

※ 有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。

減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額を0とする方法により計算しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	21,039	0	0	0	0	1,523
民生費	556,550	6,938	4,527	14,268	4,634	0
衛生費	16,308	0	0	0	0	0
労働費	1,427	0	0	0	0	0
農林水産業費	48,675	0	0	0	0	0
商工費	215,366	2,597	4,255	3,700	2,302	1,902
土木費	9,023,323	660,683	1,141,423	598,830	2,539,747	1,632,614
消防費	19,889	0	0	0	0	0
教育費	18,929	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,921,506	670,218	1,150,205	616,798	2,546,683	1,636,039

※ 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりまとめたものです。

本市にとっても、その便益が享受されると思われませんが、バランスシートに資産として計上していません。

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,018,974
街路	4,032,759
公営住宅	0
小学校	1,753,054
中学校	1,925,220
その他	31,505,146
合計	50,235,153

※ 有形固定資産のうち、土地の内訳を表示しています。

●行政コスト計算書

(1)平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

①実額

(単位:千円)

【行政コスト】																
	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	6,941,161	24.7	300,351	1,823,918	1,798,539	671,813	0	22,735	83,407	617,652	11,800	1,610,946		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	807,399	2.9	△ 8,893	239,298	161,225	113,259	0	187	△ 4,404	175,510	0	131,217		0	
	小計	7,748,560	27.6	291,458	2,063,216	1,959,764	785,072	0	22,922	79,003	793,162	11,800	1,742,163		0	
2	(1)物件費	5,164,723	18.5	22,995	1,119,557	671,001	1,619,760	278,727	1,948	10,367	346,222	63,681	1,030,465	0	0	
	(2)維持補修費	121,367	0.4	0	4,719	8,186	11,314	0	0	62,546	3,945	30,657				
	(3)減価償却費	1,297,057	4.6	49	71,543	135,884	98,129	4	3,303	4,467	396,364	12,923	566,361		8,030	
	小計	6,583,147	23.5	23,044	1,195,819	815,071	1,729,203	278,731	5,251	14,834	805,132	80,549	1,627,483	0	8,030	
3	(1)扶助費	4,721,013	16.9			4,661,815	600					58,598				
	(2)補助費等	3,692,962	13.2	9,064	148,378	746,536	809,534	71,432	5,467	62,663	105,781	1,487,269	246,838	0	0	
	(3)繰出金	3,084,235	11.0		0	2,367,253	0	0	0	0	716,982	0	0		0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,636,039	5.8	0	1,523	0	0	0	0	1,902	1,632,614	0	0			
	小計	13,134,249	46.9	9,064	149,901	7,775,604	810,134	71,432	5,467	64,565	2,455,377	1,487,269	305,436	0	0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0										0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	447,998	1.6											447,998		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)不納欠損額	100,899	0.4													100,899
	小計	548,897	2.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	447,998		100,899
行政コスト a	28,014,853		323,566	3,408,936	10,550,439	3,324,409	350,163	33,640	158,402	4,053,671	1,579,618	3,675,082	0	447,998	8,030	100,899
(構成比率)			1.2	12.2	37.7	11.9	1.1	0.1	0.6	14.5	5.6	13.1	0.0	1.6	0.0	0.4

【収入項目】																
1	使用料・手数料等 b	1,921,821		0	469,483	423,819	518,549	0	1,114	529	424,539	217	83,571	0	0	0
	b/a	6.9		0.0	13.8	4.0	15.6	0.0	3.3	0.3	10.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0
2	国庫(県)支出金 c	3,498,003			916,228	1,687,586	146,565	9,256	918	8,388	667,580	0	61,482	0	0	0
	c/a	12.5			26.9	16.0	4.4	2.6	2.7	5.3	16.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
3	一般財源 d	22,705,279														
	d/a	81.0														
	収入(b+c+d) e	28,125,103														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	399,472														
5	期首一般財源等	29,860,136														
	差引(e-a+f)	509,722														
6	期末一般財源	30,369,858														

行政コストの分類

1 人にかかるコスト
2 物にかかるコスト
3 移転支的コスト
4 その他のコスト

収入項目の分類

1 使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
3 一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

○ 平成18年度 キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月 1日
至平成19年3月31日

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収入	20,281,447	地方税 地方譲与税	
2 使用料及び手数料収入	1,193,428	有形固定資産取得に係る諸 収入以外の諸収入	
3 人件費による支出	△ 8,402,038	有形固定資産取得による支出以外 の普通建設事業費 (負担金・受託事業等)	
4 物件費による支出	△ 5,164,723		
5 維持補修費による支出	△ 121,367		
6 扶助費による支出	△ 4,721,013	利子割交付金・配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金・地方交付税 交通安全対策交付金	
7 その他の収入	254,899		
8 その他の支出	△ 1,636,039		
小計	1,684,594		
9 交付金による収入	2,488,827		
10 国庫支出金及び都支出金収入	5,494,106	投資活動に係る 国庫支出金・都支出金 以外の支出金	
11 分担金、負担金等による収入	334,138		
12 補助費等による支出	△ 3,631,762		
小計	4,685,309		
行政活動によるキャッシュフロー	6,369,903	寄付金含む	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,906,039	長期借入基金償還元金・利子 以外の補助費等	
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,594,293		
3 財産売却による収入	50,243	平成18年度 有形固定資産取得費	
4 財産運用による収入	9,652		
5 貸付金の回収による収入	0	有形固定資産取得に係る 国庫支出金及び都支出金	
6 貸付けによる支出	△ 140		
7 投資及び出資による支出	△ 22,161	有形固定資産取得に係る 諸収入等	
8 その他の収入	6,269	有形固定資産取得に係る 基金繰入金	
小計	△ 2,267,883		
9 基金からの繰入れによる収入	269,400	一般財源充当等基金繰入金 (公債費充当・長期借入・他)	
10 基金への積立による支出	△ 1,529,467		
11 他会計への繰出による支出	△ 3,084,235		
小計	△ 4,344,302		
投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,612,185		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 地方債発行による収入	2,988,100	地方債償還元金	
2 基金からの繰入れによる収入	732,932	長期借入基金償還元金 ・利子	
3 地方債償還による支出	△ 2,114,309	地方債償還利子・ 一時借入金利子	
4 基金への償還による支出	△ 61,200		
5 支払利子	△ 447,998		
財務活動によるキャッシュフロー	1,097,525		
IV 活動合計	855,243	I 行政活動 II 投資活動 III 財務活動 の合計	
V 資金期首残高(繰越金)	957,756	前年度繰越金	
VI 収支合計と資金期末残高	1,812,999	=平成18年度 バランスシート歳計現金	

(平成18年度地方財政状況調査等から)

平成18年度 小金井市全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

【参考】 (単位:千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(合計) A+B	(調整後)
		国民健康保険	老人保健医療	介護保険	下水道	(小計) B		
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1)総務費	12,479,036						12,479,036	12,479,036
(2)民生費	4,719,717						4,719,717	4,719,717
(3)衛生費	3,097,296						3,097,296	3,097,296
(4)労働費	88						88	88
(5)農林水産業費	30,463						30,463	30,463
(6)商工費	26,885						26,885	26,885
(7)土木費	30,876,567						30,876,567	30,876,567
(8)消防費	310,263						310,263	310,263
(9)教育費	24,299,502						24,299,502	24,299,502
(10)その他	574,509				683,919	683,919	1,258,428	1,258,428
合計	76,414,326	0	0	0	683,919	683,919	77,098,245	77,098,245
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,056,317					0	1,056,317	1,056,317
(2)貸付金	8,000					0	8,000	8,000
(3)基金	3,191,502	6,030		410,843		416,873	3,608,375	3,608,375
(4)退職手当組積立金						0	0	0
(5)その他						0	0	0
合計	4,255,819	6,030	0	410,843	0	416,873	4,672,692	4,672,692
3. 流動資産								
(1)現金・預金	3,338,398	192,714		174,766	7,674	375,154	3,713,552	3,713,552
(2)未収金	686,476	690,953		18,824	23,457	733,234	1,419,710	1,419,710
(3)その他						0	0	0
合計	4,024,874	883,667	0	193,590	31,131	1,108,388	5,133,262	5,133,262
4. 繰延勘定								
資産合計	84,695,019	889,697	0	604,433	715,050	2,209,180	86,904,199	86,904,199
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	25,295,375				2,787,294	2,787,294	28,082,669	28,082,669
(2)債務負担行為	1,957,867					0	1,957,867	1,957,867
(3)引当金	7,644,402	103,506	37,678	202,137	232,782	576,103	8,220,505	8,220,505
(うち、退職給与引当金)	7,644,402	103,506	37,678	202,137	232,782	576,103	8,220,505	8,220,505
(その他の引当金)						0	0	0
(4)他会計借入金						0	0	0
(5)その他						0	0	0
合計	34,897,644	103,506	37,678	202,137	3,020,076	3,363,397	38,261,041	38,261,041
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	2,281,637				423,637	423,637	2,705,274	2,705,274
(2)翌年度繰上充用金						0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額						0	0	0
(4)その他						0	0	0
合計	2,281,637	0	0	0	423,637	423,637	2,705,274	2,705,274
負債合計	37,179,281	103,506	37,678	202,137	3,443,713	3,787,034	40,966,315	40,966,315
[正味資産の部]								
正味資産合計	47,515,738	786,191	△ 37,678	402,296	△ 2,728,663	△ 1,577,854	45,937,884	45,937,884
負債・正味資産合計	84,695,019	889,697	0	604,433	715,050	2,209,180	86,904,199	86,904,199

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの 5,789,733 千円

②債務保証又は損失補償に係るもの 11,763,646

③利子補給等に係るもの 167,000

※投資及び出資金

市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金 700,000

平成18年度 小金井市連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	小金井市全体	小金井市 土地開発公社	(財)小金井市 体育協会	連結 (単純合計)	調整	連結
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1)総務費	12,479,036			12,479,036		12,479,036
(2)民生費	4,719,717			4,719,717		4,719,717
(3)衛生費	3,097,296			3,097,296		3,097,296
(4)労働費	88			88		88
(5)農林水産業費	30,463			30,463		30,463
(6)商工費	26,885			26,885		26,885
(7)土木費	30,876,567			30,876,567		30,876,567
(8)消防費	310,263			310,263		310,263
(9)教育費	24,299,502			24,299,502		24,299,502
(10)その他	1,258,428			1,258,428		1,258,428
合計	77,098,245	0	0	77,098,245	0	77,098,245
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	1,056,317			1,056,317	① △ 10,000	1,046,317
(2)貸付金	8,000			8,000		8,000
(3)基金・長期預金	3,608,375		17,020	3,625,395		3,625,395
(4)退職手当組合積立金	0			0		0
(5)その他	0			0		0
合計	4,672,692	0	17,020	4,689,712	△ 10,000	4,679,712
3. 流動資産						
(1)現金・預金	3,713,552	7,038	5,021	3,725,611		3,725,611
(2)未収金	1,419,710	1,957,867	86	3,377,663	② △ 1,957,867	1,419,796
(3)事業用地	0	3,468,256		3,468,256		3,468,256
(4)その他	0			0		0
合計	5,133,262	5,433,161	5,107	10,571,530	△ 1,957,867	8,613,663
4. 繰延勘定	0			0		0
資産合計	86,904,199	5,433,161	22,127	92,359,487	△ 1,967,867	90,391,620
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1)地方債・借入金	28,082,669	5,301,006		33,383,675		33,383,675
(2)債務負担行為	1,957,867			1,957,867	② △ 1,957,867	0
(3)引当金	8,220,505			8,220,505		8,220,505
(うち、退職給与引当金)	8,220,505			8,220,505		8,220,505
(その他の引当金)	0			0		0
(4)その他	0			0		0
合計	38,261,041	5,301,006	0	43,562,047	△ 1,957,867	41,604,180
2. 流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	2,705,274			2,705,274		2,705,274
(2)翌年度繰上充用金	0			0		0
(3)その他	0	125,117	97	125,214		125,214
合計	2,705,274	125,117	97	2,830,488	0	2,830,488
負債合計	40,966,315	5,426,123	97	46,392,535	△ 1,957,867	44,434,668
[正味資産の部]						
正味資産合計	45,937,884	7,038	22,030	45,966,952	① △ 10,000	45,956,952
負債・正味資産合計	86,904,199	5,433,161	22,127	92,359,487	△ 1,967,867	90,391,620

【連結相殺消去】

- ①普通会計から各外郭団体への出資金と各外郭団体の資本金相当(正味資産)を相殺消去しています。
 ②普通会計の債務負担行為と土地開発公社の未収金を相殺消去しています。